

第3回安来市適正配置審議会 議事録

1 審議会日時 令和4年8月31日(水)

2 開催場所 安来市役所 防災研修棟

3 出席者等

(委員) 上田 裕太(欠席)、田邊 憲明、加藤 寛通、恩田 集司、川上 通子、江戸 宣文
原 義昭、大西 啓治、奈良井 丈治、中尾 美樹夫、本山 禎彦、北川 正幸
小松原 克己、作野 広和、米田 健、池田 さゆり、田淵 秀喜、伊達 紗由里
板垣 学、福井 香衣

(事務局)

教育長 秦 誠司 教育部長 原 みゆき 政策推進部長 宇山 富之
教育総務課長 遠藤 浩司 学校教育課長 三保 貴資 地域振興課長 石井 美佐子
教育総務課係長 青戸 かおり 学校教育課係長 佐伯 由里子
地域振興課係長 渡邊 悟史 教育総務課主幹 田中 絵理子
教育総務課主任 森脇 卓哉

4 次第

(1) 教育長あいさつ

(2) 開会

(3) 資料説明

1) 学校と地域との協働についての視点

目指す学校教育と望ましい学習環境【資料1】

これからの学校と地域の協働の在り方【資料2】

2) 人口動態について

過去3カ年の人口動態【資料3】

(4) 意見交換

(5) 今後の予定

(6) 閉会

5 内容

(1) 教育長あいさつ

本日は、視点の2、学校と地域との協働についてを中心に説明申し上げる。安来市では現在17の小学校、5つの中学校において子ども達を中心に、教職員、保護者、地域住民の皆さんによって特色ある教育活動が展開されており、よき伝統と校風が作られている。

昨年度の教育政策推進会議では、安来市の教育は学校だけが担うのではなく、地域住民や、組織など多様な主体が参画し、みんなで教育を担うことが必要との提言をいただいている。適正配置の検討を進めるに当たり重要な視点であると考えている。

委員の皆様には、それぞれ積極的にご審議をいただくことをお願いし、最初のご挨拶とさせていただきます。

(2) 開会

(3) 説明

資料1から資料3及び追加資料「放課後児童クラブ位置図」、「交流センターを核とした地域づくりのありかた検討委員会について」を、地域振興課長、学校教育課長、教育総務課長及び政策推進部長が説明。

○学校と地域との協働についての視点

- ・資料1より地域側から学校を見た視点で地域と学校の状況を説明。
- ・資料2より学校側から地域を見た視点で学校と地域の状況を説明。
- ・追加資料「放課後児童クラブ位置図」を説明。
- ・追加資料「交流センターを核とした地域づくりのありかた検討委員会について」説明。

○人口動態について

- ・資料3より過去3カ年分の安来市の人口動態と移動理由の説明。

(4) 意見交換

(会長)

第2回から第4回の審議会については、小中学校の適正配置を考える上で、各委員が共通認識しておく事項を学んでいる状況である。委員の皆様におかれては具体的な施策等議論されたいと思うが、第4回の審議会までは事実関係等を認識していただいて、安来市のあるべき教育の姿を展望し、ふさわしい学校の適正配置を審議いただきたい。

(委員)

安来市の共育協働活動、ともに育てる教育、協働活動推進事業について、いつから始まって、その成果をどのように評価をしているか知りたい。

(地域振興課長)

安来市共育協働活動推進事業は中学校区単位で行っている。一番初めに事業を実施したのは広瀬中で平成25年、次に伯太中で平成27年、一中が平成29年、三中が令和元年、二中が令和3年から実施している。

当事業については中学校区によって課題は様々であるが、それぞれの校区にコーディネーターを配置し、そのコーディネーターが毎年その校区にあった協議の仕方をしている。

(委員)

3年前からコロナ禍になり事業がやりにくくなっている部分、また反対にやりやすくなった部分、それを含めてどのような評価をしているのか。また、行政はどのように協働事業と関わっているのか。

(会長)

大きく分けて2種類、まず事業の検証と評価はどうやっているか、どういう状況か。もう1つ

はこの事業に対して行政はどう関わっているかという質問であった。回答願う。

(地域振興課長)

評価の仕方については定まっていないが、具体的には学校の校長先生から活動の仕方や活動したいことを伺い、協議する場を設けている。コロナ禍で確かにやりにくい部分はあるが、できないなりに工夫しながら実施している。行政の関わり方としては、島根県から派遣の社会教育主事が中心となって、アプローチの仕方、進め方等協議しながら実施している。

(委員)

協働というのは教育の中で柱となるものだと考えられる。その地域の特色や地域の規模による特徴、地域による濃淡も当然あると考えられる。地域ごとの特色を分析しておかないと目標が立てられない状況もあると思う。

(会長)

委員のご発言は、それぞれの中学校区でしっかり活動はされているのだけれど、その活動自体があるべき本当の姿に向かっているのか。またあるべき方向へ向かっていくためにはやはり行政が灯火を掲げて導いていかなければ、ちゃんとした教育にならないのではないかということではないかと思う。私自身も同感である。

(委員)

まさしく今週、広瀬の方で共育協働活動の会がある予定。今回の審議会で説明は受けたので、当日の地区での共育協働活動の会ではもう少し詳しい話を聞きたい。

(委員)

私は実際、広瀬のコーディネーターに依頼され、技術の授業において木工指導を6年間続けた。校長先生から直接依頼を受けて指導している、他地域の学校も複数あるが、広瀬ではコーディネーター自身が動いておられた。広瀬はこの協働活動が早く始まったように思う。

(会長)

この共育協働活動はどこが音頭をとって、責任を持ってやっているのか。可能な範囲で説明願う。

(委員)

共育協働活動に関しては行政がリードしており、行政の職員と面談したり会があったりした。前任校では地域コーディネーターに依頼する方法が多かったように思うが、コーディネーターと学校と協働してきたことすべてが共育協働活動の一環であったかどうかは不明瞭なところもある。だが、コーディネーターを中心に地域住民の方にとってもお世話になって学校教育を支えていただいていることは確かである。

学校現場では、地域コーディネーターを通して協働活動を依頼した方がいいものと、それまでの学校との繋がり直接地域に依頼した方がいいものが存在している。学校としては子ども達が活動しやすい方法を選んで活動している状況である。いずれにしても、コーディネーターや地域の方の協力無しでは、今のふるさと教育は実施していけないほどの深い関係性がある。

(委員)

学校の視点で言うと、様々な教育活動を進めていく上で地域の方々に大変お世話になっており、非常に有効な活動がたくさんある。だが、安来市内どこの学校で行っても同じかというと、

やり方に違いがあると思われる。広瀬ブロックでの協議会が一番最初に進んできていて、地域全体、関係者の中で目指す子どもの姿やどのような活動が必要かいろいろな立場から共通理解できたり、コーディネーターが実働的に動ける体制が整っていると思う。それに比べまだ広瀬のようなところまで至っていない地域もあると受け止めている。学校側としては、窓口が交流センターのものもあればコーディネーターのものもあり、わかりにくい部分もあるが、どちらが一番ということではなく、良い学習を進めていくのにうまく地域との繋がりを作っていたいただいていると思っている。

(会長)

議事を整理すると、今、共育協働活動推進事業の検証をこの場でやっている状況である。教育協働活動の中でコーディネーターが配置されているのは事実であるが、学校側から見ると地域とさまざまな関わりがあるのでどこが窓口になっているのかがわかりにくい状況である。いろいろな窓口があるのは全然問題ではなく、何が問題かという、今は窓口に迷うくらい地域との関わりがある現状であるが、今後は高齢化や人口減少などで地域活動が維持できなくなってくる。地域側が対応できなくなる可能性が出てくる。そのような場合を見越して今後どうあるべきかを考えるのが論点であろう。

(委員)

現在は協働活動推進事業を行っている状況だが、今後は事務局からの説明を聞くと学校運営協議会の方に移行していくとのこと。やはり共育協働活動推進事業の評価をきちんとしておかなければならない。地域そのものは人材が硬直化しつつあり、なかなか代わりの人がいないというのが実情である。このような状況の中で今後の展開につなげるためにも、地域の現状をしっかりと分析、評価しておかないと今後の展開が望めないのではないだろうか。

(会長)

資料1は学校を核とした地域づくりと地域から見た学校だったが、資料2は今度は学校から見た地域ということで、具体的には学校運営協議会、これが安来市にはまだ設置されていないので、今後設置していくという方向性だった。委員の皆さんは引き続き遠慮なく自由にご発言いただきたい。

(委員)

交流センターの活動や、地域の方の授業の補助の様子等、資料2の方では、学校と地域の協働の方向性について理解した。子どもたちに地域の方々や学校がいろいろやってくれるのだが、本当に子ども達の思っている目的と合っているのか。子ども達がその地域を探究して、本当に好きになっているのか、いわば学習の成果、というようところが知りたい。

(学校教育課長)

子ども達自身がこの地域をどうしたいかという課題意識を持って、課題解決のためには何をすればいいかという、ある意味答えのないものを探求的に学習する姿が理想ではある。ただ、何の体験もないまま、中学生になったから自分で考えなさいというのでは、何も学ばないでいきなり何か活動させようというのと同じで、いささか無理がある。やはり低学年の子どもはまず自分の地域の良さをしっかりと体験するような学習になっていて、発達段階に応じて年齢が高くなれば、子ども自身がしっかりと学ぶ目的を理解し、学習を進めていくことが理想であると思っている。

(会長)

整理すると、いずれの委員も、学習の成果とか出口としてどういうことを求めているか、それがどの程度達成できているか、そういう検証がなされていないのではないか、というご指摘かと思われる。確かにこの検証は難しいが、適正配置の議論をしていく上では必要なことである。大きな宿題として受け止めさせていただく。

(委員)

ふるさと教育のことで、個人的な考えである。自分達より上の世代の方であるが、小さい頃に自分の地域のことを何も知らないままに過ごし、就職や進学等で外に出たときにはじめて、自分の地元には何があったのだらうと思った、というような話を聞いたことがある。そのような世代の方もいる中で、今の小中学生はふるさと教育を受け、それが原体験となって、外に出て行ったとしても、やがてふるさとを思い出して、地元に戻って何かしたいなという気持ちが少しでも出れば、それはふるさと教育としては芽が出たと思う。地元のことを知ることだけでも意義深い教育をしていると思う。

また学校運営協議会を今後安来市でやっていく、スケジュールは決まっていないとのことだが、令和5年中に1校区とあるのは目標なのか、特定の校区が既に決まっているのか確認したい。

(学校教育課長)

担当者レベルでは様々な意見交換、情報共有を常々しているが、質問の答えとしてはまだ決まっていない状況。

(委員)

学校評議員制度で学校評議員になって会議等出席している。いろいろな意見が出るがこの意見はどこまで上に上がって、どういう結果を出されているか伺いたい。

(学校教育課長)

学校としては委員の皆様からいただいたご意見というのは、しっかり学校経営の方で反映をさせなければならないという意識は持っている。ただご意見に対しこのようにした、という説明責任がどのような形で果たされているかという点、非常に曖昧ではないかと思っている。現段階において評議委員の方の意見を聞き、学校経営に反映させるかというのは学校長が判断し実践していく形になっている。いただいた意見を学校全体に反映させていくところは、現段階では見えにくい部分もあるのではないかと思っている。

(会長)

学校運営協議会制度の導入は基本的には努力義務ではあるが、安来市の場合は遅いと言ってよいのではないか。これからすべての学校に設置されると思われるが、安来市としては令和5年度に1校区という見解だそう。

(会長)

それでは、放課後児童クラブの位置図という資料が出ているが、実際に校区単位で見れば児童クラブがないところもある。しかしないからだめではなく他に子どもたちの居場所は制度としてある。資料1、2についてでも、放課後児童クラブの位置等からでも、委員のみなさんの質問及び情報提供等あるか。

(委員)

自分自身がコーディネーターなので、実態を少しお知らせしたい。他と同様、安来市も人口流出がある中で、子どもたちがふるさとを好きになって、ふるさとに住みたいと思ってもらうためには、ふるさと教育はやはり大事なことだと感じる。

中学校でのふるさと教育の概要は、1年時は地域を学び知る活動、2年時に職業人を学校に招き講義を聴く、3年時に職業体験に出て行く、このような流れで行っている。子ども達が、安来市のことについて知り、素敵な大人達がいるのを知る、大変良いふるさと教育を実施していると思う。その理由の一つとして、地域の企業に勤めたいと言う子どもの声を聞くことが多くなったと感じることである。一方講師となる地域の方も、子どもの熱意を受けて、毎年更に内容を高めてくださり、相互の関係がよい形で積み重なっている。中学校の先生方も一生懸命関わってくださり、もはやコーディネーターが入らなくてもよいくらい。どの年代でも、子ども達が成長し変わっていくことを実感している。中学校でのこの体験は、ふるさとに愛着を持つ子ども達を育てるという意味でとても貴重だと思う。

(委員)

先ほど来、学校の先生方が、地域との窓口を交流センターに頼めば良いのか、コーディネーターに頼めば良いのか迷っておられたが、コーディネーターとして困ったり、混乱されたことはあるか。

(委員)

最初はやはり模索するようなどころはあったが、交流センターと学校と地域と、それぞれにコミュニケーションをとっていくことが大事だと思ってやっている。子どもたちの取り組みに対してベストな方法をそれぞれ考えながら行動してきたのがこれまでの経過である。

各コーディネーターとも地域に住みながら活動しており、各地域の特色やよさを踏まえ、地域の人たちと関係性を作りながら学校と連携をとっている。学校側が地域へ相談するときの窓口がコーディネーターなのか、交流センターなのか迷われることは一概に悪いことではなく、良い意味で窓口が広いと捉えられる。

(会長)

少し話を広げたいと思う。次は、地域振興課から配布された「交流センターを核とした地域のありかた検討委員会について」。昨年度の会議でも交流センターと学校の関係は殊に重要だと捉えていた。その交流センターの持続可能性が問われて、それによって学校教育も左右されると、このような議論の流れを受けて、地域振興課でも検討委員会を作られ、検討が始まったところである。今後も、交流センターや地域のあり方と学校教育は非常に密接に関わってくる。本日の範囲のところで、委員の皆さんから質問、意見はあるか。

(委員)

前回も質問したが、「少子化」や「高齢化」という大きな課題がある。総合計画の中で「教育」がどのような位置づけになっているのかという視点は必要に思う。総合計画では、一定の人口を維持するという目標を掲げているにもかかわらず、審議会では少子高齢化を大前提として議論を進めている。地域のありかた検討委員会も同様で、人口対策の視点が読み取れない。基本に立ち返って、上位計画たる総合計画の中の位置づけを意識した議論が必要だと感じる。

(会長)

人口対策という切り口もこの審議会において必要ではないかというご意見だった。地域振興、政策推進部の方で見解があればお願いしたい。

(政策推進部長)

人口対策については根底にある問題であると理解している。総合戦略においては「結婚・出産・子育て支援による女性の定着」「産業振興による雇用創出」「住環境の向上による定住促進」「多種多様な魅力的な地域形成」という大きく4つの柱で対策をとっており、細かい施策については各部の担当で、つまり市役所全体の仕事の中で取り組んでいる状況である。

ただ、新聞報道にもあったとおり、島根県においても、松江・出雲の、しかもその中心部に人口が集中しており、安来市においても同様の傾向が見られるようである。

今取り組んでいる「交流センターを核とした地域づくりのありかた検討委員会」についても、人口減少、高齢化は、ある程度避け難いという考えをベースに検討はしている。だがそればかりではない。地域の方からも、定住対策は地域レベルでもやっていかなければならないという提案もある。人口減少や高齢化、またその対策を全く無視して今後の地域づくりを考えるとということではなく、考えられる未来に向かって、あらゆる手立てを検討していきたい。

(委員)

ありかた検討委員会の検討内容には、学校教育活動と地域との連携という項目があるので、この審議会でも検討された内容を知らせていただきたい。なぜかという、これから検討されていく学校運営協議会制度や共育協働活動は今後も二本立てで残っていくものであり、その中で地域との協働は非常に重要なポイントになるからである。

また、資料にある「地域学校協働活動の実施」の中に「地域学校協働本部」とあるが、これはどういったものか詳しく知りたい。

(学校教育課長)

文部科学省の言う地域学校協働活動とは、安来市で言うところの共育協働活動である。名称が安来市独自のものになっている。同様に、地域学校協働本部というものが、安来市では地域共育推進協議会に当たると考えていただきたい。

(会長)

一般名詞と固有名詞とさせていただくとわかりやすい。文部科学省が出される資料は「地域学校協働本部」と表現され、これは一般名詞として取り扱う必要がある。

また、人口対策と教育の関係性について、当然分けて議論するわけではない。地域を担う人材、更にその質をいかに確保していくか、そのために今教育をしている。ただ、委員のご発言のように、その成果、出口が見えにくい、教育は教育でやっているように見えるというのはよくないという印象を受けた。これは今後のアウトプットに反映させる必要がある。

それから、「交流センターを核とした地域づくりのありかた検討委員会」の協議過程は、この審議会でもお知らせいただけるのか。

(政策推進部長)

交流センターを核とした地域づくりのありかた検討委員会自体が、そもそもこの適正配置の検討に端を発している。交流センターの事業は学校の教育だけではなく、生活に根付いたものになって

いるので範囲は相当広くなるが、この審議会でもありかた検討委員会での概要等、お知らせできると考える。

(委員)

質問であるが、これからの学校と地域の協働のあり方ということで、学校運営協議会と地域共育推進協議会がお互いに協力し、目指す子ども像を共有しようとするが、どういうイメージかわからない。共有の仕方、具体的な作業手順は。

(学校教育課長)

現在ある学校評議員制度と共育協働活動は安来市の中でしっかりと役割を果たしている。本当にいい学校教育を目指して22校頑張っている。市内でも、先進的な地域では、既に学校運営協議会が目指す姿に近い形で実施されているところもあると思っている。

目指す子ども像というのは、まず地域の子ども達をこんなふう育てたいというねらいや、そのために学校教育活動でどのようにしていくか、この思いを小中の連携の中でしっかりと持っていることが重要と考える。あわせて、協働という意味で、地域の子どもを育てるためには学校だけではなく、地域の方々にも責任を持っていただき、学校と地域と一緒に地域の子どもを育てるというイメージを抱いている。

共有の仕方については、まずは、まさに地域の共育協働活動をされている方々、或いは地域共育推進協議会の主要メンバーの方々には、学校運営協議会の中に入れていただいて理念の共有をしてもらいたい。次に教育委員会や学校長が、ボランティアの方々に至るまで、その理念をしっかりと伝える、この二段階があればベストと考える。学校運営協議会の設置は確かに遅れてはいるが、教育委員会としては一番良いモデルとなるものを作って、それを市内で広め、加速度的に広まってほしいと考えている。そういう姿を目指して、これから設置にむけて進めていきたいと考えている。

(会長)

今日のところは資料の説明が中心だった。これは事実関係を認識するという目的でやっていたが、その中でかなり本質的な議論をしていただいたと思う。

(副会長)

一昨日、赤屋小学校にて適正配置審議会の説明会が開催された。意見交換の中では、井尻には学童がなく苦慮されている話なども聞いた。若いお母さんの意見や地域の人との関わりの中で感じたことをまたこの審議会でお話しできたら良いと思う。

(5) 今後の予定

第4回会議：9月20日（火）午後3時から

(6) 閉会